



平成25年8月12日
内閣府（防災担当）

中央防災会議「防災対策実行会議」（第1回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成25年6月14日（金）17:30～18:25

場所：官邸2階大ホール

出席者：＜閣僚委員＞菅内閣官房長官（座長）、古屋防災担当大臣、太田国土交通大臣、北村総務大臣政務官
＜学識経験者委員＞大原、河田、岸谷、河野、小室、野口、橋本、増田、村野、森、吉井各委員
＜その他＞杉田内閣官房副長官、西村内閣府副大臣、米村内閣危機管理監 他

2. 議事概要

（1）座長挨拶（内閣官房長官）

「防災対策実行会議」は、防災対策を「検討」から「実行」へと進めるために設置を決定されたもの。学識経験者の皆さんのみならず、関係閣僚も加わって、中央防災会議と合わせて省庁横断的に縦割りを排し、政府一丸となって防災対策の充実・強化を図ってまいりたい。

（2）自由討議等

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 人口減少の中で、長期的な視点で安全な土地に人口等を誘導して強靱な国土を作るということ、災害リスク情報をどうやって国民に浸透させるかということ論点に加えてもらいたい。
- 巨大災害の被害の全体像を関係省庁が共有することが必要。国難ともいべき大災害に対応するためには、国民運動の形に持っていくことが大切。
- 今後発生が懸念される巨大地震に対し、地域を守るため頑張っている消防団の充実強化が必要。
- 被災者支援の中で、若い母親世代への支援など、より女性の視点を取り込むことが必要。
- 災害時における少ない情報での判断の仕方、リスクマネジメントの観点から、災害において何を守るかという目的の共有化、国の政策全体における防災対策の位置付けについ

て議論することが必要。

- BCP、BCM は、企業価値を高める前向きな投資と捉えるべき。トップのリーダーシップ、実効性のある BCP、サプライチェーン全体を見通した BCP、BCM が重要。政府としての司令塔機能と、地方自治体・民間を含めた統合情報基盤の強化が必要。また、リスクコミュニケーションについての議論が必要。
- 首都直下地震については、世界全体の経済の中枢機能をどう守るかという観点からも、しっかりとした対策が必要。一防災セクションだけの訓練ではなく、全ての職員が様々な事態を想定した実践的な訓練を行うことが重要。
- せっかく災害から助かった命が避難所で亡くなることのないように避難所の運営について準備が必要であるといった、教訓を次につなげて、自分たちの命と暮らしは自分たちで守るという意識を住民に伝えていければ。
- 現場の観点から、お役に立っていきたいと考えている。
- 意識の風化を防ぐためにも地域の防災リーダーの育成が重要。また、各省の BCP を含め、現在の災害応急対策の実効性の検証、火災旋風の研究対策が重要。
- 初動対応が重要。初動対応では行政の人材育成が重要となる。また、津波避難施設を柔軟に整備できるような新たなスキームが必要。
- 南海トラフ巨大地震、首都直下地震の被害のタイプの違いと、イメージを徹底的に共有しなくてはならない。また、どこがどの程度被害を受けるのか、具体的なリスクの共有をすることが大事。さらに、行動を時系列に定めておくことも必要。
- これから行動計画を策定していく段階で、現場で直面している地方公共団体の意見等も十分踏まえてもらいたい。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）

参事官 青柳 一郎

企画官 古矢 一郎

参事官補佐 加藤 隆佳

TEL : 03-3501-5408（直通） FAX : 03-3503-5690